

小規模企業景気動向調査

[平成31年3月期調査]

～前月から一転、産業全体の全DIが改善も、足取りが鈍い小規模企業景況～

2019年7月11日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2019年3月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…前月から一転、産業全体の全DIが改善も、足取りが鈍い小規模企業景況…◇

3月期の小規模企業景気動向調査は、産業全体の業況DI(景気動向指数・前年同月比)、売上額DI、採算DI、資金繰りDIすべてにおいて改善が見られた。冬の寒さが和らぎ、また積雪が少ないことから観光業を中心に売上高が増加したことや、建設業で工事が順調井進捗したとのコメントがあった。一方で、人手不足や資材価格上昇については、企業努力だけでは経費上昇分を補填することができないとした悲観的な声もあり、回復への足取りは鈍い。

<製造業> ◇…季節需要により一部業種が好調も、米中貿易摩擦等の影響を受ける製造業…◇

製造業は産業全体と同様、業況DI、売上額DI、採算DI、資金繰りDIのいずれもが小幅に改善した。菓子製造業では、3月から4月にかけて、卒業や入学シーズンを迎えることや、桃の節句の需要や端午の節句に向けた動きから忙しさが増している。一方で、これまで好調であった輸送用機械器具製造業では、需要に陰りが出ているのに加え、電子部品製造業では、米中の貿易摩擦の悪影響を受けて受注が減少傾向にあるとの声が寄せられた。

<建設業> ◇…駆け込み需要や復旧工事等の工事量は潤沢も、人手不足の影響著しい建設業…◇

建設業は、資金繰りDIこそわずかに悪化した。それ以外のDIは改善し、特に採算DIの改善幅は小幅であった。民需を中心に、消費税率増加前の駆け込み需要が発生しており、工事量は潤沢にある。また、公需も、土木を中心に大小を問わず、災害復旧の公共工事の発注が多いため、小規模事業者も仕事量を確保できているとの声が寄せられた。一方で、人手不足から、消費増税の関係から3月中の契約を取り交わしても、実際の稼働は数か月先になるとのことや、重機のオペレーター不足が各地で聞かれており、現場は混乱している。

<小売業> ◇…一部商品に時期的な動きがあるも、全般的にキャッシュレスに食指が動かない小売業…◇

小売業は、売上額DIこそわずかに改善したが、業況DI、採算DI、資金繰りDIはいずれも悪化した。特に採算DIは小幅に悪化した。卒業シーズンに入り、生花や贈答品小売業が売上を伸ばしている。また、地方では、ガーデニング市場が堅調に推移していることから、苗・種子小売業が売上を伸ばしてきている。キャッシュレスへの対応に関するコメントが目立ったが、インバウンドや観光客相手を除くと、顧客ニーズはあまり高いとは言えず、導入しても必ずしも売上に結びつくとは限らないとのコメントもあった。

<サービス業> ◇…観光業を中心に好調も、全体への波及効果は薄いサービス業…◇

サービス業は産業全体と同様、業況DI、売上額DI、採算DI、資金繰りDIのいずれもが改善し、特に、売上額DIは大幅であった。降雪の影響は少なく、観光業は昨年よりも売上を伸ばしている。特に、既存サービス以外に価値を付加する産業で客を集めている。一方で運輸業では通常の荷物に加え、引越需要から物流量が増加しており多忙を極めているが、ドライバー不足が深刻で稼働率は悪い。また、クリーニング業では、ボイラー燃料やドライクリーニング用洗剤等の値上がりが負担となっているほか、高齢を理由とした廃業が生じているとのコメントがあった。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
売上額	▲ 13.9	▲ 11.3	2.6	▲ 10.7	▲ 8.7	2.0	5.6	6.9	1.3
採算	▲ 16.3	▲ 14.4	1.9	▲ 14.7	▲ 11.4	3.3	▲ 8.4	▲ 4.8	3.6
資金繰り	▲ 11.4	▲ 11.0	0.4	▲ 9.9	▲ 7.4	2.5	▲ 5.6	▲ 7.3	▲ 1.7
業況	▲ 16.5	▲ 14.7	1.8	▲ 17.2	▲ 13.6	3.6	▲ 1.7	▲ 0.4	1.3

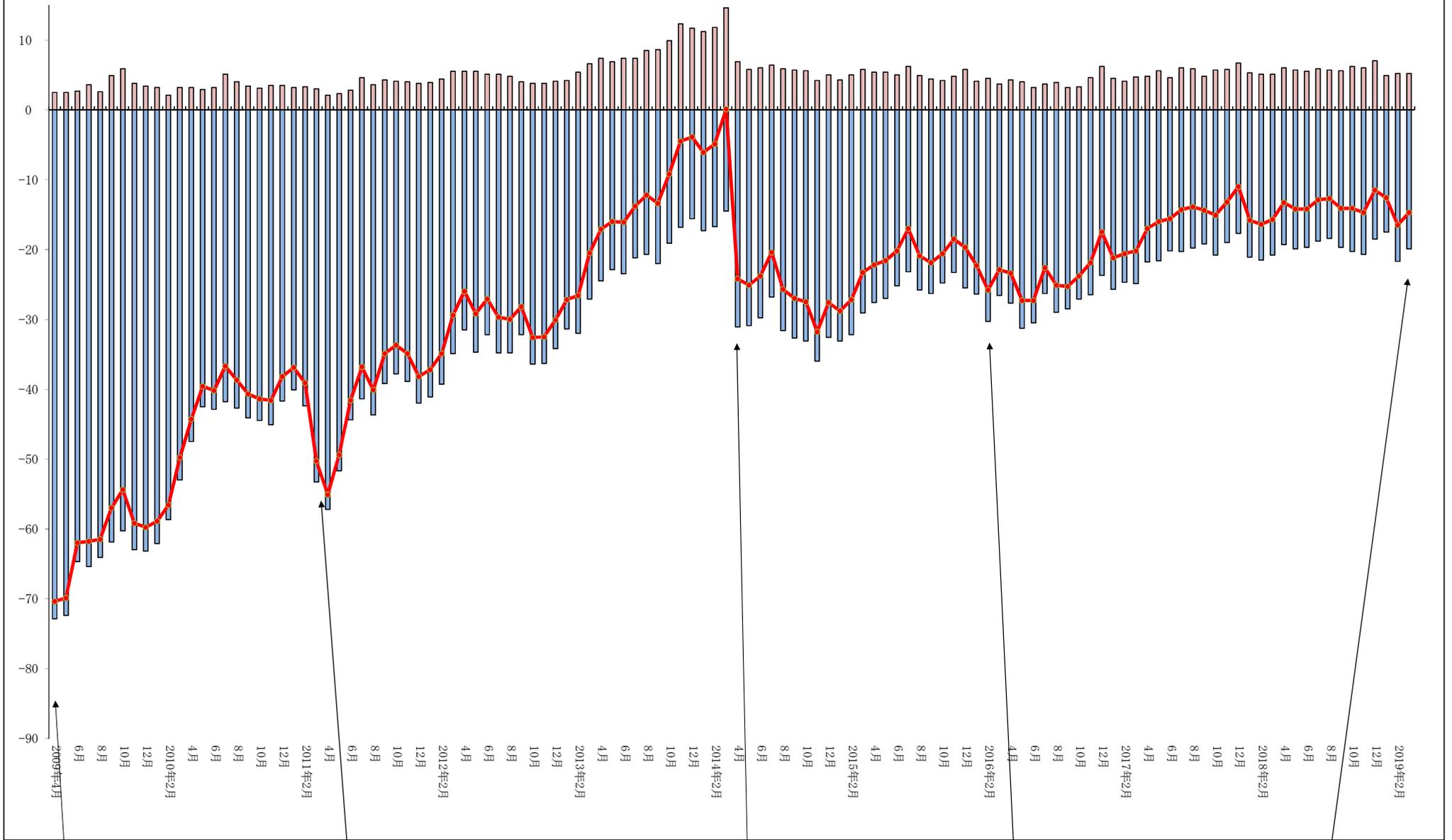
業種	小売業			サービス業		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
売上額	▲ 28.4	▲ 27.3	1.1	▲ 22.1	▲ 16.1	6.0
採算	▲ 24.5	▲ 27.0	▲ 2.5	▲ 17.4	▲ 14.6	2.8
資金繰り	▲ 18.4	▲ 18.5	▲ 0.1	▲ 11.7	▲ 10.7	1.0
業況	▲ 28.1	▲ 28.9	▲ 0.8	▲ 19.2	▲ 15.8	3.4

注) DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(月次)

産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■悪化
■好転
●DI



09年4月
過去10年間最低数値
(-70.4)記録

11年3月
東日本大震災

14年4月
消費税率8%に引上げ

16年2月16日
日銀マイナス金利導入

19年/3月
-14.7

小規模企業景気動向調査(3月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

- ・島内の景気はゆるやかな復調傾向にあり、今後も安定して続くと予想される。
(広島県宮島町商工会)
- ・積雪がなく、キャンセル・遅延等の影響が全くないため順調。金融機関の貸出態度は良好。
(島根県まつえ北商工会)
- ・卒業、離任、合格祝い等により、一部食品製造業や、生花、雑貨小売業において売上増が見られた。また個人事業者においては、確定申告後の融資相談が微増。
(沖縄県うるま市商工会)
- ・暖冬の影響もあり、観光産業を中心に売上高が増加。雪がなかったため、建設業においても工事が進んだとの報告あり。
(鳥取県中部商工会産業支援センター)
- ・3月下旬、上天草市大矢野地区のホテル(収容人員250名)が廃業し、8月に全国チェーンのホテル(低料金)がオープンする。基幹産業が観光サービス業であり、観光客の誘致につながるよう期待している。年度末を迎え、地元金融機関は、県制度融資を主に融資しており、日本政策公庫も設備投資に融資に前向きに対応している。
(熊本県上天草市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

- ・原材料や資材価格が上昇しており、企業努力だけでは経費上昇分を消化できない状況となっているとの声が多
(石川県宝達志水町商工会)
 - ・管内の景況は良くない。決算申告状況を見ても売り上げ減少傾向で利益が出ていない。融資斡旋に関しても今年度は利用も少なく金融機関も貸したくても貸せない状況。
(茨城県日立市十王商工会)
 - ・人手不足が慢性化し、材料も高止まりしている。製造業では、世界経済の影響等により先行きが怪しくなっている話も聞かれるようになってきている。
(香川県さぬき市商工会)
 - ・消費税増税前に、一部住宅建築、車両購入等、設備投資の動きがみられるものの、全体としては地域の人口減少、高齢化による世帯所得低下などの影響により、売り上げが減少している。商工会においても今期申告支援した部分で納税額が前年度比19%減少した。
(茨城県高萩市商工会)
 - ・やや仕入れ原価が上昇技術職人不足。金融機関貸出姿勢は市の振興資金の代理融資をすすめている。小売業を中心に廃業が増えている。
(愛媛県越智商工会)
- 地域経済は大きな変化は感じられない。3月は彼岸等もあり菓子製造は売上は増になったものの持続することは困難である。高齢化による来客数が減少し売上の低迷減少に直面している業者が多い。
(茨城県城里町商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

- ・地場産業のワインは出荷が前年並みで推移。販路拡大に向けて、欧米・アジア向けの輸出に取り組む動きが広がっている。
(山梨県甲州市商工会)
- ・菓子関連の製造業は桃の節句や端午の節句に向けて忙しい状況になっている。また卒業・入学のお祝いに大量の注文が入り活気が良くなっている。
(宮崎県佐土原町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

- ・観光消費額も前年と比較して大幅増ではあるが、実態は「モノ」から「体験」にシフトしており、製造関連業者に恩恵がある程の影響はない。
(沖縄県石垣市商工会)
- ・材料費高騰により運転資金不足の状況が続いている。消費税増税により資金の流動性はさらに悪くなるのではとの不安もある。
(宮城県栗原南部商工会)
- ・引き続き、人材、特に熟練技術者不足が深刻で、今春も小規模事業者の新規採用は、募集をしても求職者の応募が見込めない。
(東京都国立市商工会)
- ・自動車関連も好調だったが、ここに来てやや減少傾向が出てきた。半導体関連も中国の経済悪化の影響により受注が減少傾向にある。こうした事情もあり、大手も4月以降の受注は絞り込んできそうな予測との声が聞かれる。
(福岡県鞍手町商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

・建物関連業種であるが消費増税等の影響により受注増加傾向にある。資金繰り安定化を図るべく運転資金需要を有している。

(茨城県坂東市商工会)

・土木請負業関連の建設業は、災害復旧の公共工事の発注が多いため、小規模事業者も仕事が確保できている。

(岐阜県高山西商工会)

・新しくバイパスが通った関係で店舗や施設の増加が今後期待できる。移住者の増加もあり新築だけでなく改修や耐震の工事も増えると予想される。

(高知県黒潮町商工会)

・一般住宅関連の建設業は、消費税率増加前の駆け込みで契約数が増加している。

(石川県川北町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・公共、民間問わず受注が少なく苦戦している。一部工務店では消費増税の経過措置のため、施主との3月中の契約を結ぶべく対応しているが実際の稼働は数か月先になる見込み。

(宮城県みやぎ北上商工会)

・市内では人口が減少している一方で世帯数は増加している。

若い世帯が独立し、新居を設ける際に、自分たちでも建てられる安価な程度の家を建てるパターンがほとんどで、「安価」「デザイン性の高さ」を売りにするメーカーに受注の偏りが見られる。一方でメーカーの料金体系に疑問を持つ顧客も増え始めており、今後これまでの1社集中状態が緩和される気配も感じている

(岐阜県古川町商工会)

・新築物件が出てきて少々上向きを感じさせるが、町外の大手プレハブメーカーが請負い、地元業者への波及は少ない状況となっている。

(宮崎県高千穂町商工会)

・改修案検等引き合いや受注は順調であるが、材料の高止まりや、人手不足により受注できない状況。鉄骨材(ボルト)の材料不足で工事発注に遅れが出ている。

(香川県さぬき市商工会)

・住宅やオフィス等の建設業は、人手不足が顕著に影響しており常に発注先に待ってもらう状況が続いている。特に基礎や棟上時に使用する重機の操縦者がおらず、分単位で現場を掛け持ちしている。

(宮崎県佐土原町商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

・お祝いシーズン(合格祝、卒業祝)であったため、生花販売、ギフト関連業者が売上増に転じた。

(沖縄県うるま市商工会)

・島内地元資本最大手の食品スーパーが、平成31年2月末より電子マネー対応のレジ2店舗合計16台導入した。導入した背景として、今年10月から始まる消費税ポイント還元制度対応のためや電子マネーによる顧客の囲い込み等がある。

(長崎県対馬市商工会)

・種苗・園芸品小売業では、ガーデニング市場が堅調に推移しており、売上は安定している。当面は、生産面での強化が課題となっている。

(岡山県岡山北商工会)

・スーパーやコンビニなどでは食料品を中心とした売上増加がみられた。百貨店も含めて前年比を上回ったところが多かった。総じては小幅であるが売上増加となった。来月の行楽シーズン到来での期待も高まっている。

(兵庫県川西市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・食品小売業は青果物の豊作の影響から仕入れ単価が減少したものの、小売単価も引きずられて低下したため、売上の減少につながっている。また、消費者の購買意欲も、低調であり業況の悪化につながっている。

(福岡県香春町商工会)

・土産物を扱う小売店ではキャッシュレス対応を進めているが、未だキャッシュレスへのニーズがそれほど高くない状況のため売上には結びついていない。

(宮城県みやぎ北上商工会)

・パン屋の店舗数がここにきて増加。競合することも多く各店舗特徴を出すことを求められているが、人力的、金銭的に余裕のない店舗が多く共倒れを危惧している。

(千葉県印西市商工会)

・食料品関連の小売業は、燃料費の上昇と肥料の輸入原料の値上がりのため、仕入れ単価は上昇している。また、運送業界の人手不足のため運賃の上昇とともに仕入れの遅れが出てきている。

(秋田県かづの商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

- ・観光業については、昨年のような雪もなく営業ができ、昨年よりも売上が向上している。
(福井県わかさ東商工会)
- ・美容業関連ではあるが施術(カット、パーマ等)のみでなく、シャンプーやトリートメント等の物販も好調である。
(茨城県坂東市商工会)
- ・外国観光客に人気のある飲食店には、多くのお客様が訪れており、経営は好調を維持している。
(沖縄県本部町商工会)
- ・洗濯業関連のサービス業は、花粉が昨年より多いため、コインランドリーの利用者は増えている。
(岐阜県高山西商工会)
- ・旅行業取扱い関連サービス業は、例年より連続休暇が長いゴールデンウィークを控え、予約受付が例年より多い状況である。
(滋賀県大津北商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

- ・宿泊業は、オーストラリアやアジア圏のインバウンドは増加傾向であるが日本人客は減少傾向。降雪が少なくスキー関連の宿泊業が特に苦戦している。従業員の確保が深刻化している。
(長野県山ノ内町商工会)
- ・運輸関連は、通常の荷物に加え、引っ越し等の荷物もあり物流量は増加して多忙だが、ドライバー不足は深刻で稼働率は悪い。燃料の高騰は一服感がある。
(香川県さぬき市商工会)
- ・飲食店などは減少傾向が続く。その他のサービス業は横ばいではあるが、自動車整備業では顧客から価格を安くしてほしいとの要望が多くなっているとのこと。こうしたことから消費者自体も支出には非常に厳しくなっているものと言える。
(福岡県鞍手町商工会)
- ・クリーニング業では石油製品(ボイラー燃料、洗剤等)の値上がりが経営の負担になっている。サービス業でも事業主の高齢による廃業が生じている。
(静岡県富士市商工会)